

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳楽 幸雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) (本社の所在の場所) 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA (06)6452-2101(代表)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA
【電話番号】	(06)6452-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳安 晋
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号 株式会社大阪証券取引所 大阪府中央区北浜1丁目8番16号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	462,917	506,544	607,639
経常利益(百万円)	49,591	54,738	58,436
四半期(当期)純利益(百万円)	30,115	36,052	31,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,336	48,476	32,345
純資産額(百万円)	422,880	468,494	435,935
総資産額(百万円)	636,582	721,165	651,908
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	183.12	219.11	188.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	182.83	218.71	188.60
自己資本比率(%)	66.1	64.6	66.5

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.54	87.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、海外では米国経済が緩やかながら景気回復を続けましたが、欧州の債務問題や中国経済などの減速がありました。一方、国内では12月に入り、政権交代に伴う新たな経済政策への期待から円安傾向となり、依然、不透明感が残るものの景気回復への期待が高まりました。

このような経済環境のもと日東電工は、主力市場のエレクトロニクス業界において、需要が旺盛なスマートフォンやタブレットPC向けに新製品を投入しました。オプトロニクス製品では、第2四半期の立上げ当初に比較して第3四半期には歩留まりや生産性を向上させました。一方、パソコン需要の低迷によりHDD（ハード・ディスク・ドライブ）向け製品が影響を受けました。

以上の結果、売上高は前第3四半期と比較し9.4%増（以下の比較はこれに同じ）の506,544百万円に、営業利益は13.6%増の55,066百万円となりました。経常利益は、10.4%増の54,738百万円、四半期純利益は19.7%増の36,052百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### インダストリアルテープ

自動車業界向けは日中問題の影響を受けましたが、北南米や南アジア市場が好調に推移したため、全体では堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料がスマートフォンやタブレットPCの市場拡大に加え、採用される製品数も増加したことにより、好調に推移しました。一方、電子部品やHDD向け粘着テープは、パソコンやデジタル家電などの市場が冷え込んだため、力強さに欠けた推移となりました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、関連市場の回復などにより堅調な展開となりました。

以上の結果、売上高は194,369百万円、営業利益は11,385百万円となりました。

#### オプトロニクス

情報機能材料は、テレビ向けの需給が安定していたことに加え、スマートフォンやタブレットPC向けの市場が引き続き拡大したことから順調に推移しました。半導体用材料は、10月1日より光半導体向け封止材事業を除いた半導体用封止材事業を日立化成株式会社へ譲渡したことで売上が減少しました。プリント回路は、パソコン需要の低迷によりHDD市場の回復が遅れており、その影響を受けました。プロセス材料は、半導体業界の設備投資抑制の継続によりテープ貼り合せ装置の需要が低調に推移しましたが、主にスマートフォンやタブレットPCで使用される半導体の製造工程用テープが好調であったため全体では堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は307,867百万円、営業利益は43,760百万円となりました。

#### その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、医療衛生材料が堅調に推移しましたが、医薬品である経皮吸収型テープ製剤が薬価改定と顧客による震災後の在庫積み増しの反動を受けました。加えて、米国における核酸医薬グループ会社がプロジェクト案件延期の影響を受けたことにより厳しい展開でした。メンブレン（高分子分離膜）は、新興国向け一般工業用途に注力したことや過去に受注した海外向け海水淡水化案件の出荷により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は24,619百万円、営業利益は107百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,504百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,221,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 164,472,400	1,644,724	同上
単元未満株式	普通株式 64,928	-	同上
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,644,724	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には㈱証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日東電工㈱	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	9,221,100	-	9,221,100	5.30
計	-	9,221,100	-	9,221,100	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,855	213,152
受取手形及び売掛金	126,840	157,598
商品及び製品	20,152	23,950
仕掛品	33,355	41,289
原材料及び貯蔵品	14,037	17,804
その他	19,287	21,849
貸倒引当金	541	742
流動資産合計	422,989	474,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,808	209,566
機械装置及び運搬具	338,555	349,916
工具、器具及び備品	37,907	39,312
土地	19,053	19,287
建設仮勘定	15,842	20,314
減価償却累計額	420,091	435,420
有形固定資産合計	190,074	202,975
無形固定資産		
無形固定資産合計	8,955	13,765
投資その他の資産		
その他	30,096	29,771
貸倒引当金	207	248
投資その他の資産合計	29,889	29,522
固定資産合計	228,919	246,264
資産合計	651,908	721,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,730	100,112
短期借入金	2,978	6,183
未払法人税等	3,507	10,149
役員賞与引当金	284	276
その他	52,987	56,914
流動負債合計	138,487	173,636
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,437
退職給付引当金	18,994	19,510
役員退職慰労引当金	394	383
その他	2,097	2,702
固定負債合計	77,486	79,034
負債合計	215,973	252,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,160	56,163
利益剰余金	412,784	432,385
自己株式	33,655	32,971
株主資本合計	462,073	482,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,291
繰延ヘッジ損益	661	1,533
為替換算調整勘定	29,049	16,382
その他の包括利益累計額合計	28,532	16,624
新株予約権	963	801
少数株主持分	1,430	1,955
純資産合計	435,935	468,494
負債純資産合計	651,908	721,165

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	462,917	506,544
売上原価	331,450	360,309
売上総利益	131,466	146,234
販売費及び一般管理費	82,985	91,168
営業利益	48,480	55,066
営業外収益		
受取利息	220	588
受取配当金	130	119
作業屑収入	979	1,009
受取保険金及び配当金	208	489
為替差益	222	-
補助金収入	330	525
雑収入	796	976
営業外収益合計	2,888	3,709
営業外費用		
支払利息	685	706
為替差損	-	1,430
雑損失	1,092	1,900
営業外費用合計	1,777	4,037
経常利益	49,591	54,738
特別利益		
固定資産売却益	24	68
特許関連収入	-	450
関係会社清算益	-	377
関係会社株式売却益	745	-
新株予約権戻入益	46	55
その他	0	-
特別利益合計	816	951
特別損失		
固定資産売却損	22	34
固定資産除却損	621	958
減損損失	2,210	-
関係会社株式売却損	-	2,167
特別退職金	22	205
その他	394	106
特別損失合計	3,272	3,473
税金等調整前四半期純利益	47,135	52,216
法人税等	16,806	15,807
少数株主損益調整前四半期純利益	30,329	36,409
少数株主利益	213	356
四半期純利益	30,115	36,052

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,329	36,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	112
繰延ヘッジ損益	116	872
為替換算調整勘定	10,265	12,755
持分法適用会社に対する持分相当額	42	71
その他の包括利益合計	10,992	12,067
四半期包括利益	19,336	48,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,208	47,959
少数株主に係る四半期包括利益	128	516

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
諸手数料	2,729百万円	3,062百万円
支払運賃	10,402	11,693
減価償却費	4,779	5,357
貸倒引当金繰入額	67	39
人件費	34,617	36,578
退職給付引当金繰入額	2,911	3,367
役員退職慰労引当金繰入額	70	57
役員賞与引当金繰入額	316	247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	27,122百万円	26,135百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,219	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,223	50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,223	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,226	50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,335	254,787	437,122	24,707	461,830	1,086	462,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,115	20,754	21,870	743	22,613	22,613	-
計	183,450	275,542	458,992	25,451	484,444	21,526	462,917
セグメント利益	11,113	36,184	47,297	1,527	45,769	2,710	48,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連

材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 2,710百万円には、セグメント間取引消去による 211百万円、その他 2,499百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,808	289,066	481,874	23,749	505,624	920	506,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,560	18,801	20,362	870	21,232	21,232	-
計	194,369	307,867	502,237	24,619	526,856	20,312	506,544
セグメント利益	11,385	43,760	55,146	107	55,253	187	55,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連

材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 187百万円には、セグメント間取引消去による 167百万円、その他 354百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の組織変更に伴い、従来「インダストリアルテープ」に含めていた一部の表面保護材料等を「オプトロニクス」に含めております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間における数値の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	183円12銭	219円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	30,115	36,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	30,115	36,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,456	164,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	182円83銭	218円71銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	265	301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....8,226百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。